

第4回定期大会 ～大学発ベンチャーに求められる人材とは～

【日時】平成19年1月29日（月） 13:00～18:30

【場所】大阪大学 吹田キャンパス内 銀杏会館 3階 阪急三和ホール

【総括】大会プログラム前半部では、新しい試みとして、現在大学で研究開発が進められているベンチャープロジェクト発表・ベンチャー企業紹介・大学発ベンチャー支援機関紹介が行われた。

後半プログラムのパネルディスカッションでは、経済産業省大学連携課長吉澤氏（官）、文部科学省人事政策企画官北尾氏（官）、ベンチャー企業からクリングルファーマ代表取締役社長岩谷氏（産）、ファシリテータとして大阪大学森下教授（学）が参加。ベンチャーの要望・ポストクの課題・大学のあり方など幅広い話題が熱心に展開された。

また、特別講演として、経済産業省産業技術環境局長 小島氏が、日本の研究開発投資の課題・弱点から説き起こし「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」と名づけたわが国の研究開発戦略を説明、多くの研究機関の間にある「壁」をとりのぞくことを訴えた。



■ 大会挨拶 青い銀杏の会 理事長 森下 竜一

バイオベンチャーは冬の環境にあるが、熱気ある議論を通してベンチャーに春を！と呼びかけた。

■ ベンチャープロジェクト発表

大阪大学大学院薬学研究科 教授 今西 武 氏

「簡便・迅速・高精度な新しい遺伝子診断システムの開発」

平成17年度 JST 大学発ベンチャー創出推進採択課題。これまで開発を進めてきた高機能性人工核酸 BNA の応用として、遺伝子診断への展開を進めており、効率的な遺伝子診断システムの開発を目指している。

大阪大学微生物研究所 教授 生田 和良 氏（講演者 上畑 滋 氏）

「近赤外分光法を用いたウイルス感染症の非侵襲的迅速診断法の開発」

平成18年度 JST 大学発ベンチャー創出推進採択課題。起業家の上畑氏より発表。非侵襲的分析が可能・測定時間が1秒以内・消耗品が不要などの利点をもとに、インフルエンザウイルスなど迅速診断や血液製剤などの安全管理について実用化を目指している。

大阪大学産業科学研究所 助手 開発 邦宏 氏

緑茶カテキン誘導体を用いたウイルス感染阻害研究をもとに、ベンチャーにするための研究には何が求められるのかをテーマに発表があった。切迫した研究環境から創意工夫により独創的なシーズが生まれる。（平成18年度 第2回 NEDO 産業技術助成事業採択）

■ ベンチャー企業紹介

株式会社サンルイ・インターナショナル 代表取締役 森田 敦子 氏

自身の体験をきっかけに習得したフィトセラピー（植物療法）は、アロマセラピー・漢方・ハーブなど多くの分野を包括する概念で、これらに関連した分野で事業を展開。

2007年1月には植物療法専門スクールを開校、人材育成に注力。また、大学の研究室との共同研究では、年間数千人の顧客の声を生かすことが鍵となる。



株式会社ビークル 前臨床開発担当マネージャー 日詰 信吾氏

慶應義塾大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学の4大学発ベンチャーであり、
B型肝炎ウイルスをベースにしたバイオナノカプセルをコア技術として実用
化を推進。



このバイオナノカプセルは感染性はないがヒトの肝臓に結合するのが特徴で、遺伝子や生理活性物質を封入することが可能である。培養細胞や実験動物への適用のほか、現在肝臓がんへの臨床応用を進めており、実用化に不可欠な大量生産プロセスの開発についても進展がみられている。肝臓がん以外には、血友病の遺伝子治療への応用があり、また抗体付与によって肝臓以外をターゲットにすることも可能となる。

■ 大学発ベンチャー支援機関の紹介

株式会社プロネクサス 大阪支店 公開業務担当部長 尾方 勝 氏

ディスクロージャー実務支援が現在の事業の中心であり、昨年10月に亜細亜証券印刷株式会社から社名変更。会社法や証券取引法関連のディスクロージャーやIR実務支援サービスについてご説明頂いた。

三菱 UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部 営業推進グループ

グループマネージャー 大久保 敏充 氏

証券代行機関の役割について。証券代行受託から上場までの経過年数は2年半から3年とし、早期の証券代行機関設置をご提案頂く。

野村證券株式会社 大阪企業金融三部長 坂東 雄二郎 氏

新規株式公開動向などについて。IPO市場はバイオベンチャーにとって厳しい状況ながらも、ジャスダックでは、新興企業向けの新たな動きもでてきている。

大阪大学先端科学イノベーションセンター スタートアップ支援室

客員研究員 (NEDO フェロー) 高橋 佑嗣 氏

大阪大学における産学官連携支援部門の一つであるスタートアップ支援室の活動について。技術シーズ発掘や企業との共同研究提案などを通じて、産学官連携を促進し、新事業創出・産業振興に貢献すべく活動している。



■ パネルディスカッション

【講演】

クリングルファーマ株式会社 代表取締役社長 岩谷 邦夫 氏

事業紹介：MK4、HGFの研究開発

ベンチャー設立に至った経緯については、「自分がやりたいこと、生きていく意義を考え、設立を決意」とお話を頂く。抗がん剤市場についてマルチターゲットな抗がん剤や、現在のトレンドを含めご紹介頂いた。人材採用に関しては「リスクテイクができ、新しいことを成し遂げることに強い生きがいを感じる人」「製品開発、ライセンス、財務経験を有する人材」を重視しているとのこと。本大会テーマである「ベンチャー企業に求められる人材」としては『チャレンジ精神、情熱、決して諦めない人』などを挙げられた。

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課 人材政策企画官 北尾 善信 氏

人材育成について、小中高の理科系教育の充実、若手・女性・海外からの人材が活躍できる環境整備についてご説明頂いた。人材育成については大学独自、そして産学連携の二本の柱が必要であると強調された。博士号取得者のキャリアパス多様化についても、博士号取得者の人材育成支援・民間企業への就職状況などを踏まえ、キャリアパス多様化事業の具体例やポストク視点からベンチャー企業就職について現状の施策のご説明頂いた。

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課長 吉澤 雅隆 氏

『大学発ベンチャーのアンケートをもとにした検討』

現状分析では、ベンチャー就職者の地域志向・大学発ベンチャーへのサポート（大学側の支援必要性：信用保証・出資・インキュベーション施設提供など）についてご報告を頂いた。

課題として、「人・販路・資金」を挙げ、「販路」は公的調達制度の利用（自治体など34都道府県で実施）、「人」は経営者（ビジネスモデル作成、実績、知見・見解などに高い要望）の素質について、「経営者ソース」については経営者親族（60%）・外部（40%）、バイオ系は親族（50%）・外部（50%）といった分析をもとにご説明頂いた。また、1/4は経営者が交代し、経営者の交代は80%があると考えているといった情報を筆頭に多様な視点から同省における分析に言及された。

人材活用については、営業販売でのポストクは評価が高いことや、（研究者は技術をよく理解しているため、営業でも活躍の可能性がある）経営者のソース（大手企業・中小企業など事業の経験のある人をヘッドハント）をもとに、地域振興におけるベンチャーの重要性といった視点を含めご説明頂いた。

【パネルディスカッション】 （一部抜粋）

森下氏： ベンチャー企業では地元志向の人が多いとのアンケート結果も。採用の際、将来性、研究内容、給与など、ベンチャー企業がアピールする点は？

岩谷氏： 若い人を採用する場合は、全体のバランスを考えて。当社の場合は地域志向で入社した人は少ない。阪大卒の人は多い。

森下氏： 文部科学省キャリアパス事業では、博士号取得者のキャリア・アップの課題についてどのような制度を検討しているか。

北尾氏： 博士号取得者のキャリアパス事業は、現在始まったばかり。先ほどのアンケートにあったように、ポストクが営業の分野で高く評価されている点などを参考にさせて頂き、各課題について検討を進める。また分野によっては、熟練ポストクといわれるポストクを繰り返す人に対する支援、課題を検討していく必要がある。ポストク一万人計画について批判はあるが、そもそもオーバードクターが賃金なしで働かされていた実情があり、ポストク制度を充実させる意味で策定された点は理解して欲しい。また、日本の企業は、海外の研究機関に多くの研究委託費用を支払っている。日本の大学を含めた研究機関に企業からの研究費がもっと支払われるように、制度を整え、本質的に日本の研究者が活躍できる場を作ること重要。



- 会場： 現在ポスドクを採用しているが優秀。会社での実務経験がないところはあるが、ロジカルな考え方で対応できる能力がある。また英語など基礎的な素養が高いところも良いところ。営業に関しては、訓練すると対応できるようになると思う。
- 森下氏： 企業の教育という点では、いかがか。
- 吉澤氏： 企業による OJT や社内教育は、景気に左右されるところがあるため、大学の教育に期待するところが多い。
- 岩谷氏： 大企業が安定という時代は終わってしまった。大学にも時代にあった教育が必要。
- 森下氏： フロアーの方からもご質問を頂きたい。
- 会場： ポスドクの人が大企業に就職する場合のリスクとリターン、ベンチャー企業に就職する場合のリスクとリターンについて説明する機会を。
- 岩谷氏： 機会を設けることも重要だが、一方で自分が何をしたいのかを突き詰めて考えることも重要。自分自身に正直に生きることが自分自身にもプラスになる。楽しく生きることについて考えるきっかけにもなると思われる。
- 会場： 経営学部の卒業生や出身者が経営に参画することはいかがか。
- 北尾氏： 大学の先生（経営学部など）が大学発ベンチャーを支援することも重要。
- 会場： 40 代の助手やポスドクのキャリアパスが課題に。支援が必要ではないか。
- 北尾氏： 大学を運営するポジションや学長や副学長を補佐する役職などでの起用も考えられる。
- 森下氏： それでは最後に各パネリストから一言ずつ。
- 北尾氏： 国からの交付金は、今後、毎年国立大学で 170 億円削減される予定。毎年、中規模の大学がなくなっていく計算。各大学はその地位や質を維持し、産学連携をも視野に入れて運営していく時代に。
- 吉澤氏： 自分の強みを考え、生かし、どう社会に役に立っていけるかを真剣に考えていくことが重要。また大学には、40・50 代になっても自分の強みや自分を鍛えることができる場であることを期待。一方、企業は大学のブランドだけでなく個人を評価して頂きたい。
- 岩谷氏： ベンチャーは非常に面白いということを知って頂きたい。研究や経営など自分に合ったところを見つけて頂きたい。その選択肢の中に自分でベンチャーを起こすことも可能であることを忘れないで欲しい。
- 森下氏： 大学も今後様々な課題に対応し、生き残っていけるようにがんばっていききたい。皆様有難うございました。

■ 特別講演

経済産業省 産業技術環境局長 小島 康壽 氏

～イノベーション・スーパーハイウェイ構想について～

研究開発の現状として、研究開発費 17 兆円（GDP 比 3%）、研究者 80 万人超（米国の 50%）、2006 年には中国に知財件数を抜かれるとの OECD 試算を挙げられた。

「課題点」として、戦略的に事業化する面、リニアな研究開発の行き詰りを挙げ、異分野の融合・垂直連携などを筆頭にブレイク・スルーの必要性を訴える。特許におけるサイエンス・リンケージは日本では低い（基本特許が少ない等）点も挙げられた。



「解決策」としてまさに演題である「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」を挙げ、研究開発と事業の間に好循環を生み出す仕組みを説明頂いた。技術から市場への橋渡し部分を強化（市場ニーズに応じた研究開発の必要性）する重要性を訴求。具体例として、産(12兆)、学(3.3兆)、官(1.8兆円)連携に横串を通す研究開発を挙げ、構想のポイントとして下記のように策定している。

- ① 双方向（科学までさかのぼる研究開発、市場イメージ）。
- ② 知識の合流・融合（産学官連携と異分野融合、垂直連携）。
- ③ 出口につなげる（経営の中に位置づけ、商品・市場化戦略、特許）。
- ④ 流れをスムーズにし、スピードを加速（予算・会計・契約の柔軟化、人材育成と流動化）。
- ⑤ 主体性・自主性をもって進める（障害の除去・成功事例・関係者の結合。産総研・NEDO など支援の役割を明確に。）

基礎科学にさかのぼる研究・技術シーズの産業化・異分野融合などの成功事例をご紹介いただいた後に、産業界から大学への要望の具体化・顕在化、大学には柔軟性、交流・情報発信の推進を期待頂き、産学連携の強化の必要性を訴求した。



■ 懇親会

18時より三階大会議室で懇親会が催された。

60名が参加し、世代・学部・産学官の「壁」を越えた交流の場となった。



以上